

【記載例】特管処分業 変更申請の場合

様式第十六号（第十条の二十二関係）

（第1面）

記入欄に書ききれない場合は、「別紙〇のとおり」と記載し、別紙〇を添付してください。

特別管理産業廃棄物処理業の 事業範囲変更許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事

殿

日付は、空欄で持参し、申請書
受付時に記入してください。

法人にあっては登記事項証明書に記載されている住所、名称を、個人にあっては住民票に記載されている住所、氏名を、記載してください。

申請者

〒 460-8501

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県 株式会社

氏 名 代表取締役 愛知 一郎

（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

電話番号 052-961-2111

特別管理産業廃棄物収集運搬業は削除してください。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添付して提出いたします。

現在保有している、変更許可を受けたい許可番号を記載してください。

許可の年月日及び許可番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日

第02370000000号

収集運搬業・処分業の区分 特別管理産業廃棄物処分業

許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。）

（中和）
腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ 以上2品目
（焼却）
引火性廃油、感染性産業廃棄物 以上2品目

許可に係る事業の範囲は変更許可後の内容としてください。（変更箇所を下線表記等する。）
記入欄に全ての品目が記載できる場合は品目名称を省略せずに、そのまま記載してください。

変更の内容 取り扱う特別管理産業廃棄物の種類の追加（腐食性廃アルカリ）

変更理由 〇〇〇〇のため

土地登記簿のとおりに記載してください。（住所表記ではなく地番表記となります。）
また、複数の地番にまたがる場合は、代表的な地番を記載してください。

変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力（当該施設が最終処分場である場合には、埋立地の面積及び埋立容量）、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）

施設の種類：中和施設
設置場所：〇〇市〇〇町〇丁目〇番
設置年月日：平成〇年〇月〇日
処理能力：腐食性廃酸 22.4 m³/日（2.8 m³/時間）
腐食性廃アルカリ 22.4 m³/日（2.8 m³/時間）
許可年月日：該当なし

変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要
（中和）
〇〇〇〇→〇〇〇〇→〇〇〇〇

処理の流れや概要を記載してください。

※事務処理欄

（日本産業規格 A列4番）

(第2面)

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名	許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
	岐阜県	02100000001
	愛知県	02310000001 02350000001 02320000001
	三重県	産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物収集運搬業申請中(RO. O. O)
	名古屋市	06410000001

申請者(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
		住 所
(法人である場合) (ふ り が な) 名 称	住民票のとおりに記載してください。	
あいちけん 愛知県 株式会社	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	

他の種類の許可を含め、許可を有している許可番号及び申請中の許可を記入してください。(愛知県許可についても記載してください。)

登記事項証明書のとおりに記載してください。

法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
該当なし		

(法人である場合)

(ふ り が な) 名 称	住所
該当なし	

法定代理人の欄は申請者が法人の場合は「該当なし」または空欄としてください

役員(法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏 名	役職名・呼称	住 所
該当なし		

・住民票に記載されているとおりに、氏名、本籍及び住所を記載してください。(氏名等で旧字体が使用されている場合は、そのとおりに記載すること。…三の丸3・1・2のように省略しないこと。番地において、“の”の有無を確認すること。番地等の数字は漢数字かアラビア数字か注意すること。)

・外国人の方は、氏名欄には、本名、本名のアルファベット表記及び通称名(ある場合)、本籍欄に国籍を記載してください。

・ふりがなも忘れずに記載してください。

・登記上の役員ではなくても、相談役、顧問等で会社に対して支配力を有する者がある場合は、記載してください。(ただし、講習会の修了者には該当しません。)

役員(申請者が法人)

(ふりがな) 氏 名	役職名・呼称	住 所
あいち としお 愛知 俊男	S20. 2. 2 代表取締役	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
むすたふあ おかざき MUSTAFA OKAZAKI	1955. 3. 3 取締役	トルコ 岡崎市康生通西三丁目30番地(岡崎ハイツ201号)
いちのみや さくら 一宮 さくら	S40. 4. 4 執行役(津島支店長)	一宮市古金一丁目3番地 岐阜県岐阜市岐阜町1番地
せと はなこ 瀬戸 花子	S50. 5. 5 監査役	岐阜県岐阜市岐阜町1番地 瀬戸市見付町38番地
はんだ のりお 半田 紀男	S20. 6. 6 相談役	半田市出口町一丁目45番地4 半田市出口町一丁目45番地の4
きん ひでお こまき ひでお 金 秀男(小牧 秀男) KIM SOO NAM	1985. 6. 6 顧問	韓国 小牧市堀の内三丁目62番地

(第3面)

発行済株式の総数及び出資の額については、履歴事項全部証明書の内容と整合をとってください。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資している者があるとき）

当する

発行済株式の 総数	1000 株		出 資 の 額	1,000,000円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍	
		割 合	住 所	
あいち としお 愛知 俊男	S20.2.2	500株	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	
		50%	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	
むすたふあ おかざき MUSTAFA OKAZAKI	1955.3.3	200株	トルコ	
		20%	岡崎市康生通西三丁目30番地(岡崎ハイツ201号)	
あいちけん 愛知県株式会社		200株		
		20%	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	
			他に5%以上の株主は存在しません。	
住民票や登記事項証明書に記載されているとおり に、氏名、本籍及び住所を記載してください。 (…三の丸3-1-2のように省略しないこと)			記載されている株主の保有株式の合計が95% を超える場合には記載不要です。	

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
該当なし		一宮支店には支店長等代表者を置いておりません。

登記事項証明書に支店登記されている場合は、すべての支店長を記載してください。ただし、支店登記しているものの支店長等代表者を置いていない場合は、記載例のとおり記載してください。また、役員が兼務する場合は、第2面に記載してください。

使用人に該当する方は、

- ・本店又は支店の代表者
- ・事業場、事務所の代表者であって、産業廃棄物処理業に関する契約権限を有する者。

(登記されていない支店やその他の事業場や事務所の代表者である場合は、この者が政令使用人に該当する旨の証明書を添付してください。)

備考

- ※欄
 - 「法」
ての者を
書面を添
 - 「役」
る者を
を執行
者を含む。
 - 都道府県知事が定める部数を提出すること。
- 使用人のうち、講習会の修了者として認められる者は、本店、支店、事業場又は事務所の代表者であって、愛知県内における産業廃棄物処分量に関する契約権限を有する者。
(愛知県における産業廃棄物処分量に関する契約権限を持っても事業場等の代表者でない方や、事業場等の代表者であっても愛知県における産業廃棄物処分量に関する契約権限を持たない方は講習会修了者として認められませんのでご注意ください。)

は、該当するすべ
に記載して、その

はこれらに準ず
法人に対し業務
のと認められる

※手数料欄

(日本産業規格 A列4番)

様式第七号の1（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

事業計画の概要を記載した書類

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

〇〇（〇〇業）から排出される腐食性廃酸を引き取り、中和処分する。
〇〇（〇〇業）から排出される腐食性廃アルカリを引き取り、中和処分する。
 〇〇（〇〇業）から排出される引火性廃油を引き取り、焼却処分する。
 〇〇（〇〇業）から排出される感染性産業廃棄物を引き取り、焼却処分する。

業種指定や発生源の指定のある品目については、排出事業者の業種も記載してください。

2. 処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	処分量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	処分方法	予定処分先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1	腐食性廃酸	55 m ³ ／月	液状	株式会社〇〇 〇〇県〇〇市〇番 〇号（〇〇業）	中和	株式会社 海部 愛知県津島市西柳原 町1番14号(焼却)
2	腐食性 廃アルカリ	55 m ³ ／月	液状	株式会社〇〇 〇〇県〇〇市〇番 〇号（〇〇業）	中和	株式会社 海部 愛知県津島市西柳原 町1番14号(焼却)
3	引火性廃油	50 t ／月	液状	株式会社〇〇 〇〇県〇〇市〇番 〇号（〇〇業）	焼却	株式会社 知多 愛知県半田市出口町 1丁目36番(埋立)
4	感染性産業 廃棄物	25 t ／月	液状 固形状	〇〇病院 〇〇県〇〇市〇番 〇号（〇〇業）	焼却	株式会社 知多 愛知県半田市出口町 1丁目36番(埋立)
5	1日の処理能力×1月の稼働日数を超えない計画としてください。 (様式第七号の4と整合をとること)			処分後の残渣物の予定処分先を記入してください。有価物販売する場合はその販売先を記載してください。		
6						
7						
8						

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

（日本産業規格 A列4番）

- ・第1面の内容と整合を取ってください。
- ・施設ごとにすべての施設について記載してください。（関係）

3. 施設の概要	
処理施設の種類	中和施設
設置場所	〇〇市〇〇町〇丁目〇番
設置年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
処理能力	この施設で取り扱う産業廃棄物の種類を全て記載してください。 22.4 m ³ /日 (2.8 m ³ /時間)
廃棄物の種類	腐食性廃酸、 <u>腐食性廃アルカリ</u>
処理施設の処理方式及び設備の概要	<p>腐食性廃酸、腐食性廃アルカリをタンクに投入し、攪拌して中和を行う。</p> <p>(別添処理フロー参照)</p> <div> <p>1日の処理能力は様式第七号の4に記載された処分業務を行う時間数×1時間あたりの処理能力としてください。</p> <p>※8時間未満の場合は8時間分が1日の処理能力となります。</p> </div> <div> <p>・設備の概要については、平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書及び処理能力等の計算書を添付してください。</p> <p>・施設の構造については、処理能力に関係する部分（破砕機ならば破砕部：刃の形状等、選別ならばベルトコンベア等）の図面も添付してください。</p> <p>・施設能力等の設計計算書については、係数を使用する場合は、その係数の根拠となる実験又は文献等を添付してください。なお、実験から求めた場合は、実験日時、実験場所、実験責任者の氏名を記載してください（実験は、複数回（3回以上）行い、その最大値を採用してください）。</p> </div>
環境保全設備の概要	<p>・地下浸透防止を図るため、全面コンクリート張りの上、ウレタン防水加工する。</p> <p>・腐食防止のため、中和設備等を樹脂製とする。</p> <p>・腐敗による悪臭を防ぐため、処理後の廃棄物は長期保管しない。</p> <p>・必要時以外、保管施設は蓋を閉じて密閉する。</p> <div> <p>中間処理施設に付随する設備の概要のほか、大気質、騒音、振動、悪臭、水質、地下浸透対策等必要に応じて記載してください。</p> <p>また、様式第七号の5の「6. 環境保全措置の概要（1）中間処理施設において講ずる措置」と統一させてください。</p> </div>

様式第七号の2（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

3. 施設の概要	
処理施設の種類	焼却施設
設置場所	〇〇市〇〇町〇丁目〇番
設置年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
処理能力	19.2 t／日（2.4 t／時間）
廃棄物の種類	引火性廃油、感染性産業廃棄物
処理施設の処理方式及び設備の概要	<p>〇〇焼却炉を使用し、引火性廃油と感染性産業廃棄物を焼却処理する。</p> <p>処理フロー等は別添参照。</p>
環境保全設備の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・気密性が保たれた建屋内に施設を設置する ・排ガスはバグフィルターにて処理し、大気中へ放出される。

（日本産業規格 A列4番）

様式第七号の4（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

5. 処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。）

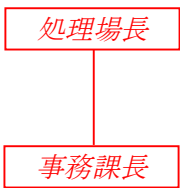
処理フローを示し、事業内容を説明してください。

・別添処理フローのとおり。

・処分業務を行う時間 午前8時30分から午後5時30分まで
(正午から午後1時までは休憩)

・休業日 土曜日・日曜日・祝日、お盆（8月13日から15日まで）、
年末年始（12月28日から1月3日まで）

・処分業務の組織



*許可取得後、作業員を〇名増員する予定。

従業員の増員を予定している場合は記載してください。

従業員数の内訳

令和〇〇年〇〇月〇〇日現在

申請者又は 申請者の登 記上の役員	政令第6条の10で 準用する第4条の7に 規定する使用人	相談役、顧問 等申請書の登 記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
6 人	0 人	2 人	10 人		44 (うち2名は 事務員と兼務) 人		60 人

(日本産業規格 A列4番)

6. 環境保全措置の概要

様式第七号の2と統一させてください。

(1) 中間処理施設において講ずる措置

- ・ 地下浸透防止のため、全面コンクリート張りとする。
- ・ 中和タンクは防液堤内に設置し、防液堤内はウレタン防水塗装することで漏洩を防止する。
- ・ 腐食防止のため、中和設備等を樹脂製とする。

(2) 保管施設において講ずる措置

- ・ 地下浸透防止のため、全面コンクリート張りにする。
- ・ 腐食性廃酸、引火性廃油は十分な耐腐食性を有する専用の保管容器で保管すると共に、保管容器を防液堤内に設置し、場外への流出を防止する。
- ・ 感染性廃棄物は施錠可能な保冷設備内で保管する。
- ・ 必要時以外、保管容器は蓋を閉じて密閉し、臭気の発生を防止する。
- ・ 腐敗による悪臭を防ぐため、処理後の廃棄物は長期保管しない。

- ・ それぞれの品目について保管基準・処理基準に適合している必要があります。
- ・ 保管施設の構造、保管容積、保管高さ等は法律や要綱により規制がかかるため、事前に相談してください。
- ・ 特別管理産業廃棄物は4方向とも壁のある倉庫上の形状で、床面がコンクリート舗装である屋内に保管してください。
- ・ 流出のおそれのある品目については、万一の事故時の対策として施設外もしくは地下への漏出を防止する措置を講じてください。

(3) 最終処分場において講ずる措置

- ・ 該当なし

様式第十一号（第十条の四第二項第四号、同条第四項、第十

中間処理により品目名が変わるものは「処理後の品目名（処理前の品目名）」としてください。

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理	
処分後の産業廃棄物の種類	<u>廃酸（腐食性廃酸）、廃アルカリ（腐食性廃アルカリ）</u>
発生量 (t/月又は m ³ /月)	110 m ³
処理方法	<div>自己処理</div> <div>(処分場所)</div>
	<div>委託処理</div> <div>(処分業者名)</div>
	<div>(所在地)</div>
	<div>津島市西柳原町1丁目14番地</div>
<div>埋立処分 海洋投入処分 中間処理 売却</div> <div>中間処理、売却の場合は具体的な方法</div> <div> <p>・(株)海部(所在地：津島市西柳原町1丁目14番地)に焼却処分を委託する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">愛知県許可以外の業者に委託する場合は、その業者の許可証の写しを添付してください。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">有価物販売する場合はその販売先と所在地、及び契約内容（売買単価や運搬料金等）を記載してください。</div> </div>	
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。	

様式第十二号（第十条の四第二項第七号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額（千円）	
事業の開始に要する資金の総額	40,000 + 2,000/年	
土地	(賃借) 1,000/年	
事務所	(賃借) 1,000/年	
処理施設	(中和施設) 35,000 (保管容器) 5,000	
※焼却施設は既設のものを使用。		
<div> <ul style="list-style-type: none"> ・事業変更にあたり新たな資金を必要としない場合は、資金の総額欄に「現在営んでいる〇〇業のものを使用するため新たな資金は必要ありません。」等と記入してください。 ・なお、現在、〇〇業を営んでいても、次の決算を迎える前に施設等の購入をしている場合は、その内容を記入してください。（決算が終わっている場合は記載不要です。） ・土地や事務所を賃借している場合は、年間の賃借料を記入してください。（決算書に賃借料が記載されている場合は記載不要です。） </div>		
調 達 方 法	自己資金	2,000/年
	借入金	40,000
	(借入先名)	〇×銀行 融資証明書、返済計画は別添のとおり。
		<div> <p>事業の開始に必要な施設等の購入に係る借入金がある場合は、借入先、借入金額を記載し、融資証明書、返済計画を添付してください。</p> <p>自己資金の記載がある場合は、金融機関の残高証明書等を添付してください。</p> </div>
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

（日本産業規格 A列4番）

様式第十三号（第十条の四第二項第八号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書（個人用）			
令和〇〇年〇〇月〇〇日現在			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
現金預金	現金 普通預金		500 5,000
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地	自宅 処理場		10,000 20,000
建 物	自宅 処理場		5,000 3,000
備 品	〇〇〇〇〇〇	1台	1,000
車 両			
そ の 他	〇〇施設	1基	5,000
資 産 計			49,500
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
長期借入金	〇〇金融公庫		18,000
短期借入金	××銀行		8,000
未 払 金	<ul style="list-style-type: none"> ・個人で申請する場合のみ添付してください。法人の場合は不要です。 ・青色申告している場合は、直前事業年度の貸借対照表のとおり（資産のうち事業主貸、負債のうち事業主借を除く。）に記載してください。 ・白色申告している場合は、金融機関の残高証明書等（資金が確保できることを証する書類）を添付の上、その内容と整合をとってください。なお、添付いただく書類は、上記の日付現在の残高等としてください。 ・土地、建物等の価格は、購入時の金額または、資産台帳、固定資産税等を参考に記入してください。また、その元となった書類を添付してください。 		
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			26,000

（日本産業規格 A列4番）

保管計画書 (処理前)

変更前

産業廃棄物の種類	保管方法	保管面積 (m^2)	事業場ごとに処理前・処理後の両方作成し、変更前のものも添付してください		
			(保管上限) (m^3)	高さ (m)	備考
腐食性廃酸	樹脂製タンク (20ℓ) (倉庫内)	0.66 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
引火性廃油	ドラム缶 (200ℓ) (危険物貯蔵庫内)	2.65 m^2	2000ℓ	該当なし	処理能力の 0.1日分
感染性産業廃棄物	屋内専用保冷設備内	5.00 m^2	400ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 容積から重量に換算する際に用いる比重は 県産業廃棄物適正処理指導要綱で定めたものとし、それ以外の場合は比重の根拠を明らかにしてください。 </div>					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・保管方法：屋内・外、容器の使用（又は野積み）を明記してください。 ・保管面積、保管容積、保管高さ：根拠となる図面等から導き出された数字を記載してください。必要に応じて計算式を添付してください。 ・備考欄に1日当たりの処理能力の何日分を明記してください。 ※保管施設の構造、保管容積、保管高さ等には法律や要綱により規制がかかりますので、事前にご相談ください。 </div>					
合計					
3 品目					
所在地		管理責任者			
〇〇市〇〇町〇丁目〇番		〇〇〇〇			
全体面積	保管面積（合計）		保管容積（合計）		
1000 m^2	8.31 m^2		2600ℓ		

(注) 保管施設

1 事業場の合計を記載してください。
複数ある場合は、それぞれで記載してください。

と。

保管施設

資料を添付すること。

保管計画書 (処理後)

変更前

産業廃棄物の種類	保管方法	保管面積 (m^2)	保管容積 (保管上限) (m^3)	保管高さ (m)	備考
廃酸	樹脂製タンク (20ℓ) (倉庫内)	0.66 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.02日分
燃え殻	ドラム缶 (200ℓ) (倉庫内)	0.27 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
減容減量化されるものはその割合を考慮し、減容率を記載してください。					
合計 2 品目					
所在地 〇〇市〇〇町〇丁目〇番		管理責任者 〇〇〇〇			
全体面積 1000 m^2	保管面積 (合計) 0.93 m^2		保管容積 (合計) 400ℓ		

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

保管計画書 (処理前)

変更後

産業廃棄物の種類	保管方法	保管面積 (m^2)	保管容積 (保管上限) (m^3)	保管高さ (m)	備考
腐食性廃酸	樹脂製タンク (倉庫内)	0.66 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
腐食性廃アルカリ	樹脂製タンク (倉庫内)	0.66 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
引火性廃油	ドラム缶 (危険物貯蔵庫内)	2.65 m^2	2000ℓ	該当なし	処理能力の 0.1日分
感染性産業廃棄物	屋内専用保冷設備内	5.00 m^2	400ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 容積から重量に換算する際に用いる比重は 県産業廃棄物適正処理指導要綱で定めたものとし、それ以外の場合は比重の根拠を明らかにしてください。 </div>					
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 90%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・保管方法：屋内・外、容器の使用（又は野積み）を明記してください。 ・保管面積、保管容積、保管高さ：根拠となる図面等から導き出された数字を記載してください。必要に応じて計算式を添付してください。 ・備考欄に1日当たりの処理能力の何日分を明記してください。 ※保管施設の構造、保管容積、保管高さ等には法律や要綱により規制がかかりますので、事前にご相談ください。 </div>					
合計					
<u>4</u> 品目					
所在地		管理責任者			
〇〇市〇〇町〇丁目〇番		〇〇〇〇			
全体面積	保管面積（合計）		保管容積（合計）		
1000 m^2	8.97 m^2		2800.00ℓ		

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれで記載してください。
保管施設の平面図を添付すること。

1 事業場の合計を記載してください。
複数ある場合は、それぞれで記載してください。

を添付すること。

保管計画書 (処理後)

変更後

産業廃棄物の種類	保管方法	保管面積 (m^2)	保管容積 (保管上限) (m^3)	保管高さ (m)	備考
廃酸	樹脂製タンク (20ℓ) (倉庫内)	0.66 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
廃アルカリ	樹脂製タンク (20ℓ) (倉庫内)	0.66 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
燃え殻	ドラム缶 (200ℓ) (倉庫内)	0.27 m^2	200ℓ	該当なし	処理能力の 0.01日分
減容減量化されるものはその割合を考慮し、減容率を記載してください。					
合計 <u>3</u> 品目					
所在地 〇〇市〇〇町〇丁目〇番		管理責任者 〇〇〇〇			
全体面積 1000 m^2		保管面積 (合計) 1.59 m^2		保管容積 (合計) 600ℓ	

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外の特別管理
産業廃棄物処分業の場合に添付してください。

特別管理産業廃棄物の性状を分析する設備の概要

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
氏 名 愛知県 株式会社
代表取締役 愛知 一郎

特別管理産業廃棄物処分業の許可申請に当たり、事業の範囲に係る特別管理産業廃棄物の性状を分析する設備の概要は、下記のとおりです。

分析項目	設置する分析機器	特別管理産業廃棄物処分業の事業の範囲に関連する分析項目と、使用する機器について記載してください。
水素イオン濃度	PH 計	メーカー：〇〇工業株式会社 型番：〇〇〇-〇〇

- 注 1 事業場内における分析を行う場所の位置を明示した場内平面図を添付すること。
2 分析室内の機器、設備の位置を明示した分析室平面図を添付すること。

感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外の特別管理
産業廃棄物処分業の場合に添付してください。

特別管理産業廃棄物の性状を分析する者に関する書類

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
氏 名 愛知県 株式会社
代表取締役 愛知 一郎

特別管理産業廃棄物処分業の許可申請に当たり、事業の範囲に係る特別管理産業廃棄物の性状を分析する者の氏名、学歴、資格、理化学検査に係る業務経歴は、下記のとおりで、この分析について十分な知識、技能を有しております。

- 1 氏名及び所属部課名
西三河 太郎 (〇〇部〇〇課)

申請者と雇用関係にあることが望ましいですが、申請者が日常的に必要な分析を支障なくかつ遅滞なく行うことができるならば、申請者の関連法人の雇用人が施設に常駐することでも差し支えありません。

- 2 学歴、資格
〇〇大学〇〇学部卒業
〇〇〇〇士

資格を有することを証する書類を添付してください。

- 3 業務経歴

従事期間	事業所名	業務内容
〇年〇ヵ月	株式会社 〇〇〇	・ 〇〇〇〇に従事
〇年〇ヵ月	愛知県 株式会社	・ 〇〇〇〇に従事

※十分な知識及び技能を有する者とは

- (ア) 学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）、旧大学令に基づく大学又は旧専門学校令に基づく専門学校において、理学、医学、歯学、薬学、衛生学、工学、農学若しくは獣医学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、6ヶ月以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
- (イ) 衛生検査技師又は臨床検査技師であって、6ヶ月以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
- (ウ) 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校において、理学、薬学、工学、農学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、1年以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
- (エ) 上記の者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

(例・隣地承諾書)
承諾書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県 株式会社
代表取締役 愛知 一郎 殿

〇〇市〇〇町〇丁目〇番
(承諾者氏名)
(隣地土地地番 :
〇〇市〇〇町〇丁目〇番)

私は、貴殿が下記のとおり特別管理産業廃棄物の中間処理をすることについて、関係法令を遵守し、万が一、公害が発生した場合は責任を持って処理されることを条件に、隣地土地所有者として異議ありませんので承諾します。

記

1. 土地の表示及び地積

〇〇市〇〇町〇丁目〇番 〇〇地域 1,000m²

2. 行為の目的

特別管理産業廃棄物の中間処理(中和)(焼却)

特別管理産業廃棄物の種類：引火性廃油、腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、感染性産業廃棄物

※ 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業許可申請等に係る規制法令確認状況表は、
処分業変更許可申請書の記載例を参照してください。

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・各役員等を確認したうえで、誓約してください。・該当した場合は、不許可となります。 |
|--|

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

申請者

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

氏 名 愛知県 株式会社
代表取締役 愛知 一郎

(法人にあつては、名称および代表者の氏名)

参考：政令第6条の10に規定する使用人であることの証明)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事 大村秀章 殿

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県 株式会社
代表取締役 愛知 一郎

政令第6条の10に規定する使用人について

津島六郎は産業廃棄物の中間処分施設がある〇〇処理場（住所： ）の代表者（〇〇処理場長）を務めており、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有しておりますので、政令第6条の10に規定する使用人であることを証明します。

又は

津島六郎は産業廃棄物に関する業務を行う〇〇事務所（住所： ）の代表者（〇〇事務所長）を務めており、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有しておりますので、政令第6条の10に規定する使用人であることを証明します。

（※該当者が登記されている支店の代表者である場合、又は支配人登記されている場合は、証明の作成を省略できます。）

（参考：申請者の能力に係る基準として、愛知県が認める講習会受講者（「政令第6条の10に規定する使用人」に限る。）であることの証明）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事 大村秀章 殿

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県 株式会社
代表取締役 愛知 一郎

講習会受講者である政令第6条の10に規定する使用人について

津島六郎は産業廃棄物の中間処分施設がある〇〇処理場（住所： ）の代表者（〇〇処理場長）を務めており、政令第6条の10に規定する使用人であり、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有していることを証明します。

又は

津島六郎は産業廃棄物に関する業務を行う〇〇事務所（住所： ）の代表者（〇〇事務所長）を務めており、政令第6条の10に規定する使用人に該当し、愛知県の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有していることを証明します。

（※該当者が登記されている支店の代表者である場合、又は支配人登記されている場合でも、愛知県内での契約権限を明示するため証明の作成が必要です。）

申 立 書

下記の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条の2の2に規定する精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないことを申立てます。

なお、上記の者に該当するおそれがあるとして、県から審査に必要な書類の提出を求められた場合、精神の機能の障害に関する医師の診断書を提出します。

記

愛知 俊男	記入欄に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、一覧を記載した別紙を添付してください。
MUSTAFA OKAZAKI	
一宮 さくら	
瀬戸 花子	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票に記載されているとおりに、氏名を記載してください。（旧字体が使用されている場合は、そのとおりに記載してください。） ・外国人の方は、本名、本名のアルファベット表記及び通称名（ある場合）を記載してください。
半田 紀男	
金 秀男（小牧 秀男）	
KIM SOO NAM	

（法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者の法定代理人、同号ニに規定する役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（法人の業務を執行する権限はないものの、法人に対する実質的な支配力を有する者をいい、例えば、相談役、顧問等の名称を有する者、法人に対し多額の貸金を有することによって法人の経営に介入している者又は一定比率以上の株式を保有する株主若しくは一定比率以上の出資をしている者など）を含む。）及び令第6条の10に規定する使用人の氏名を全員記載してください。）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

申請者

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

氏 名 愛知県 株式会社

代表取締役 愛知 一郎

（法人にあっては、名称および代表者の氏名）